

令和 5・6 年度

建設工事請負等競争入札参加資格審査（業種入替）

申請書・添付書類 様式集

◆ 申請書

様式番号	様式名	(申請書必要部数)
A	申請地方公共団体申請書	(1部)
B	建設工事請負個別情報<業種入替用>	(自治体数分)
C 1	建設工事請負個別情報	(自治体数分)

◆ 添付書類

様式番号	様式名	(申請書の必要部数)
C 2	官公需適格組合資格審査数値計算表 ※ 1	(自治体数分)
C 3	工事経歴書 ※ 2	(自治体数分)

※ 1 中小企業等協同組合等の者が、官公需適格組合の算出方法の特例を希望する場合に必要な書類です。

詳細は、別冊 2 「中小企業等協同組合等の申請書類」で御確認ください。

※ 2 申請する自治体のうち、別冊 1 及び別冊 2 において必要書類としている自治体に対して提出する書類です。

詳細は、別冊 1 及び別冊 2 で御確認ください。

申請書・共通

令和5・6年度業種入替用(入札参加資格:令和5年9月1日~)

様式 A

令和 年 月 日

申請地方公共団体申請書

埼玉県知事 あて

令和5・6年度において埼玉県電子入札共同システムで行われる建設工事請負等競争入札に参加する資格の審査を次のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事業所の所在地又は住所 (フリガナ)
商号又は名称
事業所名
事業所代表者役職名 (フリガナ)
事業所代表者氏名

申請自治体

Table with 12 columns listing municipalities in Saitama Prefecture: 埼玉県, さいたま市, 川越市, 熊谷市, 川口市, 行田市, 秩父市, 所沢市, 飯能市, 加須市, 本庄市, 東松山市, 春日部市, 狭山市, 羽生市, 鴻巣市, 深谷市, 上尾市, 草加市, 越谷市, 蕨市, 戸田市, 入間市, 朝霞市, 志木市, 和光市, 新座市, 桶川市, 久喜市, 北本市, 八潮市, 富士見市, 三郷市, 蓮田市, 坂戸市, 幸手市, 鶴ヶ島市, 日高市, 吉川市, ふじみ野市, 白岡市, 伊奈町, 三芳町, 毛呂山町, 滑川町, 嵐山町, 小川町, 川島町, 吉見町, 鳩山町, ときがわ町, 横瀬町, 皆野町, 長瀨町, 小鹿野町, 美里町, 神川町, 上里町, 寄居町, 宮代町, 杉戸町, 松伏町, 越谷・松伏水道企業団, 戸田競艇企業団, 秩父広域市町村圏組合, 埼玉西部消防組合

※ 今回申請する自治体欄に「○」を記入してください。

申請書・自治体別書類

建設工事請負個別情報

業種入替用

様式

B

申請自治体名	
--------	--

商号又は
名称 _____

	入替前に登録している業種		入替後に登録したい業種
1		➡	
2		➡	
3		➡	
4		➡	
5		➡	

注意事項

1	経営事項審査を受けていない業種や申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
2	「電気工事業」、「管工事業」、「電気通信工事業」及び「消防施設工事業」の一部の工事は、資格がないと申請できません。
3	一部の自治体においては、申請日時点で、令和5・6年度名簿における格付を受けたことがある業種は、申請できません。
4	「入替前に登録している業種」の欄には、今回の入替で、抹消する業種を記入してください。引き続き入札に参加したい業種は記入しないでください。
5	入替対象業種を抹消することで、一時的に、入札に参加できる業種数が減少します。

※ 詳細は、申請の手引を参照してください。

申請自治体

商号又は名称

建設工事請負個別情報

番号	業種名	工事名	実績高割合	資格情報	備考
1			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			希望しない工事 割合合計	%	
2			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			希望しない工事 割合合計	%	
3			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			希望しない工事 割合合計	%	
4			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			希望しない工事 割合合計	%	
5			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			希望しない工事 割合合計	%	

- ・申請業種を記入の上、手引<別表1>を参考に、**受注を希望する工事分類名、実績割合を記入してください。**
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字（無い場合は「0」）を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の受注希望工事については、資格がないと申請できません。（詳細は、「手引」を確認してください。）

申請自治体

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称

No.	商号又は名称	許 可 業 者	自己資本額 (千円)	利益額 (千円)	経営状況 評点 (Y)	社会性等 評点 (W)
1		-				
2		-				
3		-				
4		-				
5		-				
6		-				
特例適用後数値						

建設工事の種類別年間平均完成工事高 (千円)						
No.	①	②	③	④	⑤	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
数値特例						

建設工事の種類別年間平均元請完成工事高 (千円)						
No.	①	②	③	④	⑤	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
数値特例						

申請工事ごとに必ず1枚で作成すること。過去2年間の工事経歴を全て提出する必要はありません。

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者			請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所にレ印を記載)		千円	千円	着工年月	完成又は 完成予定年月
						主任 技術者	監理 技術者				
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月

記載要領

- 実績がない場合は、提出は不要です。
- 入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記載すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
- 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- この表と記載要領は、建設業法に基づく事業年度終了報告書(変更届出書)及び経営規模等評価申請書等の諸手続に使用することはできません。

組 合 員 名 簿

組合の名称:

	組合員名 (※1)	代表者名	所 在 地	ユーザID
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

※1 記入する組合員は全組合員を対象とします。

組合員名が個人の場合は個人名を、法人である場合は法人名を記入してください。

※2 「ユーザID」欄は、埼玉県電子入札共同システムに既に登録されている構成員の場合は「ユーザID」を記入してください。

